



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL <https://company.kotobukiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理業務本部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,292	49.8	2,337	136.7	2,332	135.8	1,621	138.4
2021年6月期	9,543	29.4	987	332.2	989	327.4	679	801.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	619.61	607.03	40.4	24.4	16.4
2021年6月期	255.70	249.96	22.5	12.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	10,620	4,780	45.0	1,820.02
2021年6月期	8,467	3,240	38.3	1,243.77

(参考) 自己資本 2022年6月期 4,780百万円 2021年6月期 3,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,160	△913	△197	422
2021年6月期	1,583	△955	△477	445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	108	15.6	3.5
2022年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	190	11.3	4.6
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		15.0	

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	11.9	1,800	△23.0	1,760	△24.5	1,222	△24.6	467.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	2,797,800 株	2021年6月期	2,776,800 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	171,067 株	2021年6月期	171,067 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	2,616,422 株	2021年6月期	2,658,955 株

(注) 期末自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年6月期 101,600株、2021年6月期 101,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年6月期 101,600株、2021年6月期 33,681株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ

「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する国内外への経済活動への影響等により、先行きが非常に不透明な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境につきましても、個人消費の多様化や少子化に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、事業環境は厳しい状況が続いております。一方、有料動画配信市場の成長、モバイル端末の普及や通信インフラの発達によるスマートフォンゲーム市場は多様化・拡大が続くと共に、人気コンテンツの映画化やアニメ化、業界自体の収益機会の拡大も期待されています。

このような環境の中、当社はこれまでの方針を継続し、世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP（Intellectual Property：キャラクターなどの知的財産）による製品開発に特に注力してまいりました。

卸売販売につきましては、国内市場では、新規自社IP製品『アルカナディア』より「ルミティア」を発売、自社IP製品『メガミデバイス』より「皇巫（オウブ）ササノヲ」、「朱羅 九尾 火舞羅」を発売、自社IP製品『創彩少女庭園』より「結城 まどか[桃桜高校・夏服]」、「小鳥遊 暦[令法高等学校・夏服]」を発売し、プラモデルの売上に貢献しました。プラモデル関連製品である『モデリング・サポート・グッズ』等も堅調な推移をみせ、業績を牽引しました。他社IP製品ではアニメ『呪術廻戦』より「五条 悟」を発売、アニメ『遊☆戯☆王デュエルモンスターズ』より「オシリスの天空竜」、「ラーの翼神竜」、「オベリスクの巨神兵」の三幻神を発売し、フィギュアの売上に貢献しました。

海外の北米地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然続き、物流の混乱等により一部製品の出荷遅延が生じているものの、フィギュア製品、プラモデル製品ともに売上は堅調な推移をみせました。

アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も販売活動については限定的にとどまり、プロモーション活動を行うと共に、販売チャネル拡大を推進した結果、フィギュア製品の売上が好調な結果となりました。また、国内と同様に『メガミデバイス』シリーズを中心に自社IPのプラモデル製品も好調な結果となりました。

直営店舗による小売販売につきましては、『にじさんじ』関連商品が好調に推移するものの、新型コロナウイルス感染症に起因するインバウンド需要減少を主な要因とした来店客数の大幅な減少により、売上は伸び悩みました。店舗運営におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大予防のため、定期的な換気や消毒、レジ前に飛散防止シートの設置などを行い、衛生管理やスタッフの健康管理を徹底いたしました。ECサイトによる通信販売におきましては、他社との差別化として直営店舗限定商品や特典の開発を積極的に推進したことにより売上は好調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,292,351千円(前年同期比49.8%増)、営業利益は2,337,195千円(前年同期比136.7%増)、経常利益は2,332,388千円(前年同期比135.8%増)、当期純利益は1,621,161千円(前年同期比138.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は10,620,556千円となり、前事業年度末に比べ2,152,786千円(25.4%)の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は6,998,846千円で、前事業年度末に比べ2,100,537千円(42.9%)増加しております。これは売掛金の増加664,437千円、商品及び製品の増加493,029千円、前渡金の増加525,190千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,621,710千円で、前事業年度末に比べ52,248千円(1.5%)増加しております。これは金型の増加79,133千円があったことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,514,631千円で、前事業年度末に比べ587,405千円(30.5%)増加しております。これは買掛金の増加209,493千円、未払法人税等の増加315,175千円があったことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,325,225千円で、前事業年度末に比べ25,619千円(0.8%)増加しております。これは株式給付引当金の増加11,010千円、退職給付引当金の増加15,944千円があったことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,780,699千円で、前事業年度末に比べ1,539,761千円(47.5%)増加しております。これは配当金の支払いによる減少108,293千円の計上があった一方で、当期純利益1,621,161千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ23,147千円減少し、422,576千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加664,437千円、棚卸資産の増加548,899千円及び前渡金の増加525,190千円等による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益2,336,705千円及び減価償却費765,474千円等による資金の増加を主な要因として、1,160,805千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,871,863千円による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出734,823千円及び定期預金の預入による支出2,010,695千円を主な要因として、913,047千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入800,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円等による資金の増加があった一方で、短期借入れの返済による支出1,050,000千円及び長期借入れの返済による支出450,955千円及び配当金の支払額108,152千円による資金の減少を要因として、197,200千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する国内外への経済活動への影響等により、先行きが非常に不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境の下、当社はフィギュア、プラモデル製品等の企画・開発・販売を行う卸売販売、直営店舗・ECサイトによる製品の販売を行う小売販売に取り組んでまいります。他社IPを中心とした製品の販売に加え、『アルカナディア』、『創彩少女庭園』、『ヘキサギア』、『メガミデバイス』及び『フレームアームズ・ガール』等の自社IP製品の開発・製造についても継続的に注力してまいります。また、アジア、北米を中心に現地企業とのアライアンスによる販売強化に注力してまいります。

自社IPの展開としては、プロモーション活動を積極的に行い、コンテンツの認知度向上を図ってまいります。他社IPの展開としては、『原神』より「バーバラ」、『にじさんじ』より「叶」、「葛葉」の発売を予定しております。

以上の施策等により、2023年6月期は売上高16,000百万円(対前期比11.9%増)、営業利益1,800百万円(対前期比23.0%減)、経常利益1,760百万円(対前期比24.5%減)、当期純利益1,222百万円(対前期比24.6%減)を見込んでおります。

なお、上記に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,970	1,963,654
売掛金	1,045,059	1,709,497
商品及び製品	581,956	1,074,985
未着品	44,703	—
仕掛品	470,392	571,024
貯蔵品	4,958	4,899
前渡金	660,676	1,185,866
前払費用	238,220	470,319
その他	4,372	18,598
流動資産合計	4,898,309	6,998,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,791,785	1,705,251
工具、器具及び備品（純額）	35,773	27,267
金型（純額）	237,007	316,140
土地	802,784	802,784
建設仮勘定	129,546	138,169
有形固定資産合計	2,996,898	2,989,613
無形固定資産		
ソフトウェア	71,970	64,261
その他	109	109
無形固定資産合計	72,079	64,371
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,000	27,000
出資金	12,330	12,330
敷金及び保証金	166,168	178,297
繰延税金資産	174,255	204,490
その他	140,729	145,607
投資その他の資産合計	500,482	567,725
固定資産合計	3,569,461	3,621,710
資産合計	8,467,770	10,620,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,735	511,229
短期借入金	350,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	334,251	489,797
未払金	159,706	216,113
未払費用	118,570	129,483
未払法人税等	311,717	626,893
未払消費税等	100,341	72,000
契約負債	—	253,068
前受金	86,904	—
預り金	50,142	55,042
賞与引当金	51,583	61,003
ポイント引当金	62,271	—
流動負債合計	1,927,225	2,514,631
固定負債		
長期借入金	2,887,125	2,880,624
株式給付引当金	2,440	13,450
退職給付引当金	125,971	141,915
役員退職慰労引当金	223,650	223,275
資産除去債務	20,599	20,773
その他	39,819	45,186
固定負債合計	3,299,606	3,325,225
負債合計	5,226,832	5,839,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,623	454,576
資本剰余金		
資本準備金	411,123	417,076
資本剰余金合計	411,123	417,076
利益剰余金		
利益準備金	5,550	5,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,683,183	4,211,037
利益剰余金合計	2,688,733	4,216,587
自己株式	△307,540	△307,540
株主資本合計	3,240,938	4,780,699
純資産合計	3,240,938	4,780,699
負債純資産合計	8,467,770	10,620,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,543,737	14,292,351
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	718,784	581,956
当期商品仕入高	380,475	415,773
当期製品製造原価	5,236,399	8,755,504
合計	6,335,659	9,753,234
商品及び製品期末棚卸高	581,956	1,074,985
売上原価合計	5,753,703	8,678,249
売上総利益	3,790,034	5,614,102
販売費及び一般管理費	2,802,762	3,276,906
営業利益	987,271	2,337,195
営業外収益		
受取利息	126	76
受取手数料	123	94
受取配当金	322	322
為替差益	3,310	21,051
助成金収入	19,175	400
補助金収入	6,242	—
保険解約返戻金	429	1,592
その他	2,058	2,683
営業外収益合計	31,789	26,220
営業外費用		
支払利息	29,298	30,135
その他	707	892
営業外費用合計	30,005	31,027
経常利益	989,056	2,332,388
特別利益		
固定資産売却益	—	4,999
特別利益合計	—	4,999
特別損失		
固定資産除却損	3,327	682
特別損失合計	3,327	682
税引前当期純利益	985,728	2,336,705
法人税、住民税及び事業税	320,649	752,394
法人税等調整額	△14,829	△36,849
法人税等合計	305,820	715,544
当期純利益	679,907	1,621,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	442,839	405,339	5,550	2,043,580	△107,851	2,789,458	2,789,458
当期変動額							
当期純利益				679,907		679,907	679,907
新株の発行	5,783	5,783				11,566	11,566
剰余金の配当				△40,305		△40,305	△40,305
自己株式の取得					△199,689	△199,689	△199,689
当期変動額合計	5,783	5,783	—	639,602	△199,689	451,480	451,480
当期末残高	448,623	411,123	5,550	2,683,183	△307,540	3,240,938	3,240,938

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	448,623	411,123	5,550	2,683,183	△307,540	3,240,938	3,240,938
会計方針の変更による累積的影響額				14,986		14,986	14,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,623	411,123	5,550	2,698,169	△307,540	3,255,925	3,255,925
当期変動額							
当期純利益				1,621,161		1,621,161	1,621,161
新株の発行	5,953	5,953				11,907	11,907
剰余金の配当				△108,293		△108,293	△108,293
当期変動額合計	5,953	5,953	—	1,512,867	—	1,524,774	1,524,774
当期末残高	454,576	417,076	5,550	4,211,037	△307,540	4,780,699	4,780,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	985,728	2,336,705
減価償却費	739,809	765,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,247	9,419
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,440	11,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,031	15,944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,750	△375
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,821	△60,411
受取利息及び受取配当金	△449	△398
支払利息	29,298	30,135
為替差損益 (△は益)	1,169	60,744
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,999
固定資産除却損	3,327	682
助成金収入	△19,175	△400
保険解約返戻金	△429	△1,592
売上債権の増減額 (△は増加)	112,419	△664,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,418	△548,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,261	209,493
前払費用の増減額 (△は増加)	△64,941	△232,163
前渡金の増減額 (△は増加)	△440,832	△525,190
前受金の増減額 (△は減少)	△23,212	△67,164
未払金の増減額 (△は減少)	56,766	60,682
未払費用の増減額 (△は減少)	22,824	10,886
契約負債の増減額 (△は減少)	—	253,068
預り金の増減額 (△は減少)	32,838	4,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,341	△28,341
その他	84,725	5,777
小計	1,652,653	1,640,552
利息及び配当金の受取額	503	388
利息の支払額	△29,023	△30,044
助成金の受取額	19,175	400
法人税等の支払額	△59,593	△450,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,715	1,160,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,667,806	△2,010,695
定期預金の払戻による収入	1,529,689	1,871,863
有形固定資産の取得による支出	△770,125	△734,823
無形固定資産の取得による支出	△40,830	△20,698
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,000
敷金及び保証金の回収による収入	350	—
保険積立金の積立による支出	△7,467	△7,412
保険積立金の解約による収入	1,173	4,236
その他	—	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,015	△913,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△399,376	△450,955
株式の発行による収入	11,566	11,907
自己株式の取得による支出	△199,689	—
配当金の支払額	△40,340	△108,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,838	△197,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,596	△73,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,264	△23,147
現金及び現金同等物の期首残高	297,459	445,723
現金及び現金同等物の期末残高	445,723	422,576

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

従来は付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

直営店で実施している消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客の財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ ライセンスの供与に係る収益認識

ライセンス供与に係る収益のうち、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利の供与である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利の供与である場合は、一時点の収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は180,661千円減少し、売上原価は49,782千円減少し、販売費及び一般管理費は118,797千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,081千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は14,986千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,243.77円	1,820.02円
1株当たり当期純利益	255.70円	619.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	249.96円	607.03円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	679,907	1,621,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,907	1,621,161
普通株式の期中平均株式数(株)	2,658,955	2,616,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	61,104	54,228
(うち新株予約権(株))	(61,104)	(54,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度101,600株、当事業年度101,600株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度33,681株、当事業年度101,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。